

「施策」総括票

| | | | |
|--------------|--|-------------|------|
| 施策展開 | 3-(6)-工 | 金融関連産業の集積促進 | |
| 施策 | ②金融関連産業の人材育成・確保 | | 218頁 |
| 対応する 主な課題 | ○金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。 | | |
| 関係部等 | 商工労働部 | | |

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

| 平成24年度 | | | | |
|--------|------------|--------|------|--|
| | 主な取組 | 決算見込額 | 推進状況 | 活動概要 |
| 1 | 金融人材育成支援事業 | 24,508 | 順調 | ○求職者や就業者向けにファイナンシャル・プランニング資格や証券外務員資格の取得へ向けた講座(30講座、受講者168人)を実施した。(1) |

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

| | 成果指標名 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|---|--------------|--|---------------|--------|-----|-------|
| 1 | 金融特区進出企業数 | 10社 (24年) | 10社 (25年) | 20社 | - | - |
| | 状況説明 | 新たに企業2社が金融特区に進出したものの、既存企業が撤退等したため、合計では前年から増減なしの10社となっている。毎年度2社ずつの増でH28年の目標を設定しているため、撤退の影響は大きい。 金融特区に金融関連企業の集積を図るためには、金融人材育成講座の更なる充実を図るとともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズにあった内容の講座を実施する必要がある。 | | | | |
| 2 | 金融特区進出企業雇用者数 | 470人 (24年) | 461人 (25年) | 620人 | △9人 | - |
| | 状況説明 | 新たな企業の進出による雇用者数の増加はあったものの、一方で既存企業の撤退等により雇用者数が減少したため、合計では前年から若干の減少となっている。 金融特区に金融関連企業を集積させ、雇用者を増加させるためには、金融人材育成講座の更なる充実を図るとともに、金融特区進出企業等及び求職者のニーズにあった内容の講座を実施する必要がある。 | | | | |

様式2(施策)

(2)参考データ

| 参考データ名 | 沖縄県の現状 | | | 傾向 | 全国の現状 |
|--------|--------|---|---|----|-------|
| - | - | - | - | - | - |

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・資格取得後の就職先がよくわからないなど求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業に必ずしも結びついていないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。
- ・求職者・学生等において、沖縄の金融特区の意義等や金融関連産業についての理解が十分でないことから、効果的な周知・広報に努める必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・求職者が講座受講後に就業に向けた就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等のフォローアップ体制の更なる充実を図る。
- ・学生等が金融関連産業に関心を持つように、業界の協力のもと、魅力的な周知・広報の工夫を行う。
- ・金融特区進出企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるような体系的な講座を実施する。